

## 米国 雇用統計 (12年 2月)

発表日: 2012年3月9日 (金)

～雇用は前月から減速したものの予想を上回る速いペースで増加～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

**非農業部門雇用者数は前月差+227千人と民間雇用者数が同+233千人と減速した**

12年2月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差+227千人(前月同+284千人)と増加ペースが鈍化したものの、市場予想の同+210千人を小幅上回った。財政健全化を背景に政府部門の減少が続くなか、民間部門雇用者数は前月差+233千人と前月の同+285千人から減速した。もっとも、2月の民間部門雇用者数は、米国景気の拡大が持続する中、建設業、小売業が減少に転じたことを受け減速しているが、派遣など狭義のサービスが加速したことで、速い増加ペースを維持している。

**失業率は8.3%と変わらず**

2月の失業率(家計調査)は、8.3%(前月8.3%)と職探しを諦めた人が労働市場に再参入したなかで変わらずとなっており、前月よりも雇用情勢は僅かに改善したことを示している。もっとも、労働参加率が大幅に低下していることで、失業率の水準が抑えられている状況に大きな変化はみられない。さらに、平均失業期間が40.0週(前月40.1週)と過去最長付近で高止まりしており、雇用環境の改善ペースは鈍い。

以上のように、2月雇用統計では雇用の増加ペースが鈍化したものの比較的速いペースを維持した一方で、失業率が横ばいにとどまるなど、まちまちの内容といえ、雇用情勢は緩やかな改善が続いていると判断される。このような中で、労働投入量が加速していることから、可処分所得の増加ペースは速まっていると予想される。ガソリン価格の上昇などによって実質個人消費は1月にかけて3か月連続で横ばいにとどまるなど依然として力強さに欠けているが、所得の拡大など消費を取り巻く環境の改善によって下支えされよう。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

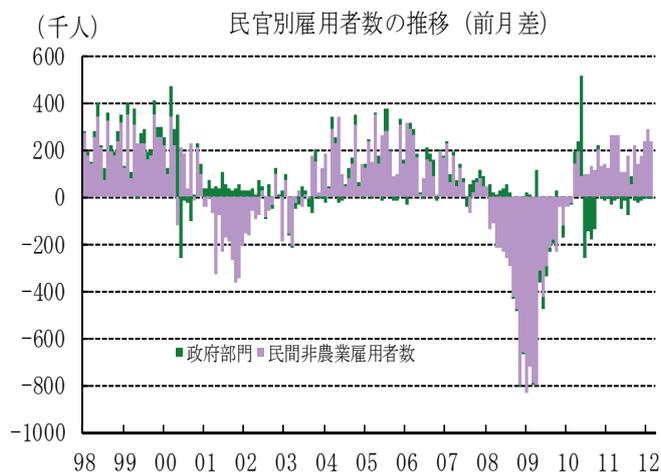
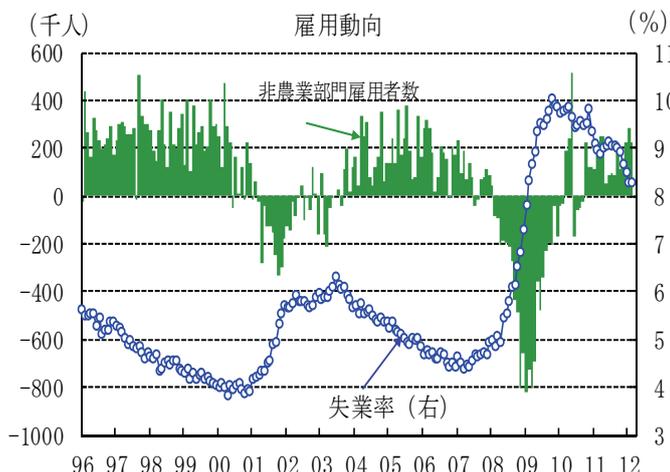
	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業	建設業	サービス	関連業	小売業	サービス	政府	前月比		前年比	前月比	年率※
四半期	103Q	9.5	▲45	2	▲5	▲49	13	82	▲157	0.5	2.4	33.5	0.4	1.8
	104Q	9.6	154	8	▲5	147	18	110	▲3	0.6	2.2	33.5	0.7	2.6
	111Q	9.0	192	38	6	140	17	115	▲20	0.5	2.1	33.5	0.6	2.3
	112Q	9.1	130	16	▲0	104	26	90	▲28	0.5	2.1	33.7	0.9	3.5
	113Q	9.1	128	10	11	101	12	106	▲20	0.1	2.3	33.6	0.3	1.1
	114Q	8.7	164	13	6	139	18	116	▲20	0.1	1.9	33.7	0.6	2.6
月次	1107	9.1	96	30	13	44	27	102	▲79	0.4	2.5	33.7	0.2	2.4
	1108	9.1	85	3	▲10	89	▲4	43	33	▲0.1	2.2	33.6	▲0.2	1.4
	1109	9.0	202	▲3	30	169	14	174	▲14	0.2	2.1	33.6	0.4	1.1
	1110	8.9	112	9	▲9	106	12	101	▲27	0.2	2.2	33.7	0.1	1.1
	1111	8.7	157	3	1	149	34	107	▲21	0.1	1.8	33.7	0.2	2.0
	1112	8.5	223	28	26	161	7	140	▲11	0.1	1.9	33.7	0.5	2.6
	1201	8.3	284	52	21	201	26	146	▲1	0.1	2.0	33.7	0.2	3.4
	1202	8.3	227	31	▲13	203	▲7	190	▲6	0.2	1.6	33.8	0.2	3.7

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3か月移動平均3か月前対比年率。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



### 株価、10年債利回りが 上昇し、ドルは強含み

2月の雇用統計発表直後の金融市場の反応は、非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を上回ったことから、株価や10年債利回りが上昇し、為替市場では、ドルが強含んだ。

### 雇用は緩やかな拡大傾向

雇用のトレンド（3ヵ月移動平均）をみると、非農業部門雇用者数が前月差+245千人（前月同+221千人）、民間部門雇用者数が同+251千人（前月同+232千人）と、12、1月に良好な天候によって押し上げられたこともあり増加ペースは加速している。

### 雇用の拡大ペースは小幅鈍化の公算

12年1-3月期の実質GDP成長率は、減税の一部終了や欧州経済を中心とした世界経済減速の影響により小幅鈍化しているとみられ、4-6月期に雇用の拡大ペースも小幅減速すると予想される。

業種別では、需要の脆弱な建設部門、価格競争の激しい小売業は小幅の増加にとどまる一方、ビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者など人手不足の状態が続く産業では速いペースで増加すると予想される。

## ●雇用統計詳細

**建設業が前月差▲13.0千人、小売業が同▲7千人、政府が同6千人減少した一方、狭義のサービス業が同+190.0千人と加速した、製造業が同+31.0千人増加した**

2月の産業別の詳細動向をみると、製造業は前月差+31千人と5ヵ月連続の拡大となったが、拡大ペースが鈍化しており、増加した業種数も21業種中12業種に減少した。増加した業種は、多い順に加工金属、輸送機器、一般機械の3業種が引き続き上位を占めた。輸送機械では、堅調な販売が続く自動車が同+5.6千人増加したうえ、高水準の受注残を抱えている航空機生産の拡大によって全体で同+8.3千人となった。一方、減少数の多い業種は、印刷・関連サポート、その他製造業、紙・紙パ。

建設業は12、1月に良好な天候によって押し上げられた反動と天候による押し上げ効果が弱まったことで前月差▲13.0千人と減少に転じた。土木工事関連が同▲1.3千人と減少が続き、住宅関連は同▲0.1千人、非住宅関連が同▲11.5千人（前月同+17.6千人）と減少に転じた。

サービス業では、小売、政府部門が減少したものの、金融、卸売業、輸送・倉庫が増加ペースを維持し、狭義のサービス業が増加ペースを加速したこと等を背景に、全

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

体で前月差+203千人と増加幅を拡大した。

小売業は前月差▲7千人と減少した。販売拡大が続く自動車ディーラーが同+4.5千人と増加したものの、売り上げが伸び悩んでいる一部の企業の影響で百貨店等一般小売が同▲35.4千人、衣料品店が同▲1.6千人減少した。さらに、政府部門は前月差▲6.0千人と減少を続けた。連邦政府は郵便サービス、郵便サービスを除く職員ともに減少したため、同▲7.0千人となった。一方、厳しい財政事情を背景に減少を続けてきた州・地方政府は教員の拡大により、同+1.0千人と増加に転じた。

一方、狭義のサービス業は前月差+190千人（前月同+146千人）と加速し、堅調なペースとなった。良好な天候を背景に余暇関連が同+44.0千人、景気の影響を受け難いヘルスケアが同+49.0千人、専門・技術職が同+34.2千人、景気の影響を受け易い人材派遣が同+45.2千人と加速した。さらに、卸売業は輸入自動車の販売拡大等により前月差+8.4千人と増加した。輸送・倉庫は需要の拡大しているトラック輸送を中心に同+10.6千人と増加した。さらに、金融部門では、不動産・リースが前月差+5.4千人増加したほか、金融・保険が前月差+0.9千人（クレジット同+0.9千人、証券等同+0.1千人、保険同+0.1千人）と増加したため、全体でも同+6千人増加した。